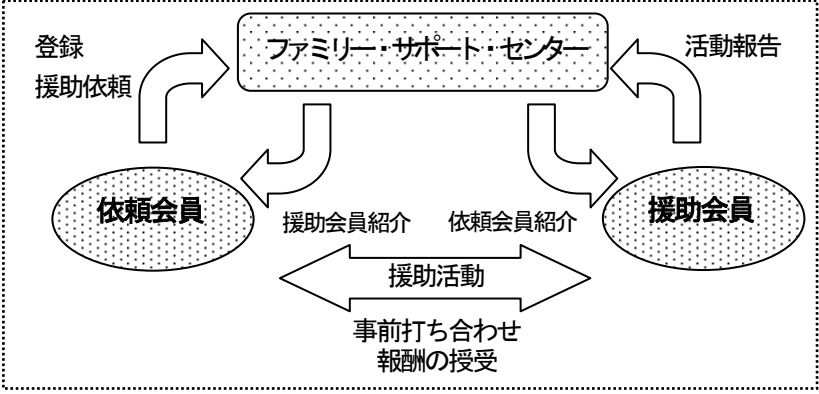





4-3 働きやすく働きがいのあるまち

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
<p>① ファミリー・サポート・センター運営費</p> <p>福祉部 〈子育て支援課〉</p> <p>子育てサポート都市</p>	<p>1,540 (1,634)</p>	<p>勤労者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境づくりを推進するため、育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人を組織化した「ファミリー・サポート・センターみやざき」を運営します。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員登録 ・育児援助者養成講習(年3回) ・会員ニュース発行 ・活動推進協力者会議開催(月1回) ・会員交流会 など 
<p>① ファミリー・サポート多子・ひとり親世帯支援事業</p> <p>福祉部 〈子育て支援課〉</p> <p>子育てサポート都市</p>	<p>460 (487)</p>	<p>仕事と子育ての両立を支援するため、多子世帯の会員が第3子以降の子どもを預ける場合、またはひとり親世帯の会員が子どもを預ける場合に、援助会員に支払う報酬の一部を市が負担します。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 ファミリー・サポート・センター依頼会員のうち <ol style="list-style-type: none"> ①多子世帯会員 ②ひとり親世帯会員 ・補助額 活動1回あたり1時間ごとに報酬から所得水準に応じ、自己負担額を差し引いた額(上限1回2時間・年度80時間)
<p>勤労青少年ホーム代替施設確保事業</p> <p>観光商工部 〈商業労政課〉</p>	<p>13,200 (28,215)</p>	<p>北部老人福祉センターの改築期間中に、同施設内の勤労青少年ホームの講座を引き続き実施するため、代替施設を確保します。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代替施設(ガガエイト)の賃借 12,726 
<p>② 勤労青少年ホーム・青少年プラザ管理運営事業</p> <p>観光商工部 〈商業労政課〉</p>	<p>3,040</p>	<p>宮崎市青少年プラザにおいて、教養や資格取得などの各種講座の開催やクラブ活動の支援などを行い、勤労青少年の健全育成を図ります。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主催講座等の開催 ・クラブ活動の支援 ・利用者の会活動 ①ホーム祭②交流会 など 

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
(マ)政 シルバー人材センター 一助成事業 観光商工部 〈商業労政課〉	22,953 (22,383) 宮崎 17,250 田野 1,703 高岡 2,000 清武 2,000	高齢者の生きがい増進と社会参加の促進を図るとともに、短期的就労機会の確保を目的として運営されているシルバー人材センターの健全運営のための助成を行います。 ○主な事業内容 ・高齢者就業機会確保事業運営費補助 21,103 ・企画提案方式事業(生活援助サービス事業)補助 1,850
(新)マ政 高齢者就業促進 事業 観光商工部 〈商業労政課〉 【緊急雇用】	8,300	高齢者の能力の積極的な活用を図るため、高齢者の希望に応じた就業の機会を確保します。 ○主な事業内容 ・高齢者の働く場の開拓 ・高齢者の就業相談の実施 など
雇用促進事業 観光商工部 〈商業労政課〉	1,100 (1,344)	求職者の雇用促進や職業能力の向上を図るため、関係機関と連携し、中小企業の雇用安定と勤労者の福祉向上を図るための助成を行います。 ○主な事業内容 ・中小企業福利厚生事業補助 611 ・技能五輪大会出場者激励金 210
認定職業訓練助成事業 観光商工部 〈商業労政課〉	3,000 (3,100)	優れた熟練技能を次世代に継承し、地域産業の担い手の育成を図るため、職業訓練法人宮崎職業訓練協会が宮崎高等技術専門校で行う職業訓練課程に対し助成し、あわせて認定職業訓練を受けさせた事業主に対して奨励金を支給します。 ○主な事業内容 ・認定職業訓練事業補助 2,250 ・認定職業訓練企業者補助 750
中小企業退職金共済 加入促進補助事業 観光商工部 〈商業労政課〉	6,000 (5,550) 宮崎 5,010 佐土原 415 田野 120 高岡 335 清武 120	事業主の負担を軽減し、公的退職金制度への加入促進を図ることで、中小企業勤労者の福祉を向上させるため、退職金共済制度に新規・追加加入した事業主に対して掛金の一部を助成します。 ○主な事業内容 ・補助額 1人当たり5千円(1回限り) ・対象 ①市内に事業所を有し、新規に中退共・特退共に加入または新規雇 用者を追加加入させ、1人当たり5千円以上納付した事業主 ※パートタイマーを含む ②市税に滞納が無い事業主
(新)重 就職支援事業 観光商工部 〈商業労政課〉 産業都市 【緊急雇用】	9,400	就職に必要不可欠なコミュニケーション能力向上のための支援や就職活動の支援を行い、あわせて就職に結びつきやすい効果的な講座を実施するとともに、早い段階での就職に関する動機付けを行うため、学生を主としたセミナー等を開催します。 ○主な事業内容 ・就職支援事業 コミュニケーション能力向上講座、ニーズに即した人材育成のための教員と企業との意見交換会、就職フェアの開催 ・就職支援強化事業 就職に向けて効果的な就職支援講座、企業実務者による就職支援セミナーの実施 など



事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
① 求人開拓人材マッチング事業 観光商工部 〈商業労政課〉 産業都市 【ふるさと雇用】	52,300 (57,000)	学生及び離職者の就職を支援するため、就職コーディネーターを配置し、企業訪問による企業ニーズの把握や求人開拓、情報提供を行うことにより、雇用の創出を図ります。 ○主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問による求人の開拓、求職者とのマッチング ・就職支援関係セミナーの開催 ・就職に関するカウンセリング など
働く婦人の家運営費 観光商工部 〈商業労政課〉	10,250 (10,623)	女性の地位向上と福祉の増進を図るため、主に働く女性を対象に、職業能力開発のための技術・資格取得の支援や余暇を利用した活力向上のための各種講座を開催します。 ○主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・主催講座の開催 前期・後期・短期講座(随時開催) ・自主講座の支援 約30講座 ・利用者の会活動 ボランティア活動、秋まつり(学習成果の発表)、えれこっちゃんみやざき参加 など
①②③④⑤ 工業団地適地調査事業 観光商工部 〈工業政策課〉 産業都市	10,000	市民の雇用の場の創出及び所得の向上を図るため、企業の立地先として新たな工業団地の適地調査を行います。 ○事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・今後、必要となる団地規模の決定 ・工業団地としての開発適地調査 ・基本設計 
①②③④⑤ 企業誘致活動強化事業 観光商工部 〈工業政策課〉 産業都市	1,500	雇用の場を確保するため、宮崎の気候・風土にあった企業にターゲットを絞った企業誘致活動を展開します。 ○事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・信用調査会社のノウハウを活用した企業の立地ニーズの把握 ・把握した情報をもとに関係機関と連携した企業誘致活動の展開
①②③④⑤ 誘致企業環境整備事業 観光商工部 〈工業政策課〉	2,680 (3,000) 宮崎 1,340 佐土原 1,340	立地企業の利便性の向上と企業立地環境の整備を図るため、案内板未設置の工業団地において、新たに案内板を設置します。 ○案内板設置予定箇所 <ul style="list-style-type: none"> ・倉岡ニュータウン業務用地(宮崎) ・石崎工業団地(佐土原)
①②③④⑤ 市誘致企業連絡協議会サポート事業 観光商工部 〈工業政策課〉	450 (500)	「宮崎市誘致企業連絡協議会」と連携して実施する、教育関係者との情報交流会や、企業間、産業間の共同研修会を支援します。 ○宮崎市誘致企業連絡協議会の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・目的 各種の情報交換や交流を通じて市と連携を図り、誘致企業の事業活動を支援する ・設立 平成21年3月 ・会員数 38社

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																								
企業誘致の推進 観光商工部 〈工業政策課〉 【緊急雇用】	224,660 (210,044) 宮崎 102,497 佐土原 27,874 田野 15,270 高岡 4,913 清武 74,106	産業の振興と雇用の場を確保し、地域経済の活性化を図るため、企業訪問や各種展示会への出展等を通じ企業誘致活動を展開するとともに、立地した企業に対し各種助成金を交付します。 ○事業内容 ◎重政企業立地奨励金交付事業 産業都市 212,320 <table border="1"> <thead> <tr> <th>奨励措置</th> <th>予算額</th> <th>措置の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立地企業助成金</td> <td>79,516</td> <td>投資額の4%(2%)、新規雇用者1人当たり20万円、助成限度額3億円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税助成金 (企業立地奨励金)</td> <td>29,636</td> <td>事業用建物・償却資産の固定資産税相当分を3年間助成 初年度100%、2年目80%、3年目60%</td> </tr> <tr> <td>事業所税助成金</td> <td>9,399</td> <td>事業所税相当額を3年間助成</td> </tr> <tr> <td>オフィス等賃借助成金</td> <td>9,504</td> <td>事業所の家賃の3分の1以内、限度額50万円/月で12ヶ月</td> </tr> <tr> <td>用地取得補助金</td> <td>10,159</td> <td>宮崎テクノリサーチパークに立地する企業に土地取得価格の15%を補助</td> </tr> <tr> <td>設備投資助成金</td> <td>74,106</td> <td>清武町域に立地する企業の設備更新に係る固定資産税相当額を3年間助成、事業所限度額3,000万円/年度</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>212,320</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致事業 3,000 ・工業団地維持管理事業 4,670 ・県央地区企業立地促進事業 3,000 ・交流研修センター運営管理料 1,430 ・企業開発委員会運営事業 240 	奨励措置	予算額	措置の内容	立地企業助成金	79,516	投資額の4%(2%)、新規雇用者1人当たり20万円、助成限度額3億円	固定資産税助成金 (企業立地奨励金)	29,636	事業用建物・償却資産の固定資産税相当分を3年間助成 初年度100%、2年目80%、3年目60%	事業所税助成金	9,399	事業所税相当額を3年間助成	オフィス等賃借助成金	9,504	事業所の家賃の3分の1以内、限度額50万円/月で12ヶ月	用地取得補助金	10,159	宮崎テクノリサーチパークに立地する企業に土地取得価格の15%を補助	設備投資助成金	74,106	清武町域に立地する企業の設備更新に係る固定資産税相当額を3年間助成、事業所限度額3,000万円/年度	計	212,320	
奨励措置	予算額	措置の内容																								
立地企業助成金	79,516	投資額の4%(2%)、新規雇用者1人当たり20万円、助成限度額3億円																								
固定資産税助成金 (企業立地奨励金)	29,636	事業用建物・償却資産の固定資産税相当分を3年間助成 初年度100%、2年目80%、3年目60%																								
事業所税助成金	9,399	事業所税相当額を3年間助成																								
オフィス等賃借助成金	9,504	事業所の家賃の3分の1以内、限度額50万円/月で12ヶ月																								
用地取得補助金	10,159	宮崎テクノリサーチパークに立地する企業に土地取得価格の15%を補助																								
設備投資助成金	74,106	清武町域に立地する企業の設備更新に係る固定資産税相当額を3年間助成、事業所限度額3,000万円/年度																								
計	212,320																									
企業立地情報収集体制強化事業 観光商工部 〈工業政策課〉	250 (300)	市の企業立地に協力いただける県外在住の方を企業誘致大使として委嘱し、定期的な企業訪問による情報収集や立地環境のPR等の活動を行います。 																								
倉岡ニュータウン業務用地分譲事業 観光商工部 〈工業政策課〉 【宅地造成事業特会】	201,663 (201,841)	住宅団地と業務用地の複合型団地として開発を行った倉岡ニュータウンにおいて、積極的な企業誘致活動を展開し業務用地の円滑な分譲を図ります。 ○倉岡ニュータウン業務用地の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・総面積 61,448.22㎡ ・有効 47,927.49㎡ ・法面 13,520.73㎡ 																								
◎新重政 緊急地域産業活性化雇用・設備投資等促進事業 観光商工部 〈工業政策課〉	150,000	市の産業界全体の経営安定と雇用促進を図るため、誘致企業や地場企業で、本市の中核的企業といえる規模の事業所を支援します。 ○事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資等助成金 事業用建物等の増改築工事に係る費用及び建物に含まれる付帯設備又は機械、装置及び備品等の購入費の1/2以内を助成。限度額150万円 ・雇用促進奨励金 新規雇用し、引き続き6か月以上雇用された場合、一人当たり10万円助成。限度額300万円 																								